

平成23年度決算

## 高野町の財務書類4表

《総務省改訂モデルによる財務諸表》

〔普通・連結〕

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成25年3月

高野町



## 1. はじめに

今回の地方公会計改革は、平成18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が国から示され、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表(普通会計及び連結財務諸表)を作成し、公表することについて各地方公共団体に対して要請されました。

行財政運営の説明責任が求められている中、財政状況を的確に把握するとともに、それを町民のみなさんにさらに分かりやすくする必要があります。

そこで、総務省の基準「総務省改訂モデル」に沿って、本町では普通会計、関係団体を含む連結ベースでの財務書類4表を平成20年度決算から作成し、公表することとしました。

## 2. 財務書類4表とは

財務書類4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称であり、官庁会計における「単式簿記」「現金主義」で作成した歳入歳出決算書とは異なり、民間企業における「複式簿記」「発生主義」の考え方を採用し作成された財務書類です。

### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示した財務書類であり、資産総額と負債・純資産合計が一致し左右がバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれています。

### (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない行政サービスに係る1年間の経常的な行政活動に伴うコストを性質別(人件費、物件費など)及び行政目的別(福祉、生活インフラ・国土保全など)に示した財務書類であり、経常的な行政サービスにかかったコストや、それに対する受益者負担がどれほどであるかを表しています。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産が1年間でどのように増減したかを示した財務書類であり、純資産の総額の変動とともに、どういった財源や要因で増減したのかを表しています。

### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金(現金)の流れの収支を、性質の異なる3つの区分「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて示した財務書類であり、どのような活動に資金(現金)が必要とされ、どのように賄っているのか表しています。

### 3. 対象となる会計の範囲

#### (1) 普通会計

一般会計

#### (2) 連結

(特別会計)

国民健康保険特別会計、国民健康保険富貴診療所特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、簡易水道特別会計、下水道特別会計、生活排水処理事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計

(一部事務組合・広域連合等)

和歌山県市町村総合事務組合、和歌山地方税回収機構、伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合、伊都郡町村及び橋本市児童福祉施設事務組合、橋本周辺広域市町村圏組合、和歌山県後期高齢者医療広域連合、高野町社会福祉協議会

#### 4. 財務4表

##### (1) 貸借対照表

##### 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	普通会計	連結会計	負債の部	普通会計	連結会計
1. 公共資産	17,956,482	22,596,085	1. 固定負債	3,810,164	5,853,541
			(1) 地方債	3,025,899	4,753,086
			(2) 退職手当引当金	784,265	1,100,455
2. 投資等	456,665	720,480	2. 流動負債	460,381	636,708
(1) 投資及び出資金	5,145	5,145	(1) 翌年度償還予定地方債	419,450	562,193
(2) 貸付金	0	15	(2) 短期借入金	0	0
(3) 基金等	432,333	643,204	(3) 未払金	0	13,050
(4) 長期延滞債権	22,997	38,287	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
(5) その他	0	42,145	(5) 賞与引当金	40,931	60,210
(6) 回収不能見込額	△ 3,810	△ 8,316	(6) その他	0	1,255
3. 流動資産	1,500,810	1,857,456	負債合計	4,270,545	6,490,249
(1) 現金預金	1,497,448	1,787,331	純資産の部		
(2) 未収金	4,998	59,947	純資産合計	15,643,412	18,683,772
(3) その他	0	16,155			
(4) 回収不能見込額	△ 1,636	△ 5,977			
資産合計	19,913,957	25,174,021	負債及び純資産合計	19,913,957	25,174,021

##### 住民一人当たりの貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	普通会計	連結会計	負債の部	普通会計	連結会計
1. 公共資産	4,881	6,142	1. 固定負債	1,036	1,591
			(1) 地方債	823	1,292
			(2) 退職手当引当金	213	299
2. 投資等	123	196	2. 流動負債	125	174
(1) 投資及び出資金	1	1	(1) 翌年度償還予定地方債	114	154
(2) 貸付金	0	0	(2) 短期借入金	0	0
(3) 基金等	117	175	(3) 未払金	0	4
(4) 長期延滞債権	6	10	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
(5) その他	0	12	(5) 賞与引当金	11	16
(6) 回収不能見込額	△ 1	△ 2	(6) その他	0	0
3. 流動資産	409	505	負債合計	1,161	1,765
(1) 現金預金	407	486	純資産の部		
(2) 未収金	2	16	純資産合計	4,252	5,078
(3) その他	0	4			
(4) 回収不能見込額	0	△ 1			
資産合計	5,413	6,843	負債及び純資産合計	5,413	6,843

## 「貸借対照表の概略説明」(普通会計ベース)

### ① 資産について

資産は、町運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本町の普通会計ベースの総資産は、199億1,396万円となり、町民一人当たりになると541万円となっています。

公共資産合計は、総額179億5,648万円であり、町民一人当たり488万円となり、その中でも生活インフラ・国土保全(道路などのインフラ資産)95億7,499万円を締め53.3%となっています。

投資等合計は、4億5,667万円であり、町民一人当たり12万円となり、投資及び出資金、目的基金など流動性の低い基金等、また町税などの収入未済額のうち、1年以上未収の長期延滞債権とそれに係る回収不能見込額となっています。

流動資産合計は、15億81万円であり、町民一人当たり41万円となり、流動性の高い財政調整基金などの現金預金や町税などの収入未済額のうち、過去1年以内に発生した未収金となっています。

### ② 負債について

固定負債合計は、38億1,016万円であり、町民一人当たり104万円となり、将来返済や支払いをする必要がある債務を表しており、地方債および退職手当引当金となっています。

流動負債合計は、4億6,038万円であり、町民一人当たり13万円となり、主に翌年度に係る債務を表しており、翌年度償還予定地方債及び賞与引当金となっています。

### ③ 純資産について

純資産合計は、156億4,341万円であり、町民一人当たり425万円となり、過去に税金や補助金等の財源により取得した資産の残存額となっています。

## (2) 行政コスト計算書

住民一人当たりの行政コスト計算書

(単位:千円)

項 目	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
経常費用	3,060,237	5,684,000	831	1,545
1. 人にかかるコスト	767,025	1,205,612	208	328
(1)人件費	696,898	1,090,275	190	297
(2)退職手当引当金繰入等	29,196	55,128	8	15
(3)賞与引当金繰入額	40,931	60,209	10	16
2. 物にかかるコスト	1,372,365	1,951,525	373	531
(1)物件費	511,455	894,018	140	243
(2)維持補修費	10,089	22,318	2	6
(3)減価償却費	850,821	1,035,189	231	282
3. 移転支出的なコスト	857,083	2,385,670	232	648
(1)社会保障給付	117,975	1,921,042	32	522
(2)補助金等	222,680	339,573	60	92
(3)他会計等への支出額	467,433	76,060	127	21
(4)公共資産整備補助金等	48,995	48,995	13	13
4. その他コスト	63,764	141,193	18	38
(1)公債費(支払利息)	54,437	106,554	15	29
(2)回収不能見込計上額	9,327	15,079	3	4
(3)その他行政コスト	0	19,560	0	5
経常収益	125,390	1,899,136	33	516
使用料・手数料等	84,887	89,679	23	24
分担金・負担金・寄附金	40,503	987,449	10	268
保険料	0	213,187	0	58
事業収益	0	567,009	0	155
その他特定行政サービス収入	0	41,812	0	11
他会計補助金等	0	0	0	0
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	2,934,847	3,784,864	798	1,029

## 「行政コスト計算書の概略説明」(普通会計ベース)

行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない町の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

本町の行政コストは、30億6,024万円となりました。町民一人当たりでは83万円です。

人にかかるコストが7億6,703万円(構成比25.1%)、物にかかるコストが13億7,237万円(構成比44.8%)、移転支出的なコストが8億5,708万円(構成比28.0%)、その他のコストが6,376万円(構成比2.1%)となっています。

目的別にみますと、総務が5億9,368万円(構成比19.4%)、福祉が5億5,955万円(構成比18.3%)、環境衛生が5億365万円(構成比16.5%)などとなっています。

経常収益の合計額は1億2,539万円であり、経常収益の額の経常行政コストに対する比率、いわゆる受益者負担比率は、4.10%となっています。

### (3) 純資産変動計算書

住民一人当たりの純資産変動計算書

(単位:千円)

項目	普通会計	連結会計
期首純資産残高	15,847,489	18,905,191
純経常行政コスト	△ 2,934,847	△ 3,784,864
財源調達	2,829,753	3,645,652
地方税	390,788	390,788
地方交付税	1,886,760	1,886,760
補助金等	348,661	1,154,682
その他	203,544	213,422
臨時損益	△ 95,654	△ 95,654
出資受入・資産評価替・無償受入	△ 3,330	15,410
その他	1	△ 1,963
期末純資産残高	15,643,412	18,683,772

普通会計	連結会計
4,307	5,139
△ 798	△ 1,029
770	991
106	106
513	513
95	314
56	58
△ 26	△ 26
△ 1	4
0	△ 1
4,252	5,078

#### 「純資産変動計算書の概略説明」(普通会計ベース)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどれだけ増減したかを表したものです。今までの世代が負担してきた部分であるために、今後、継続して作成していくことで増減が分かります。

純経常行政コストの金額に対して、一般財源や経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかが分かり、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度まかなわれているかが分かります。

純資産は、平成23年度期間中に2億408万円減少し、期末純資産残高は156億4,341万円となっています。



(4) 資金収支計算書

住民一人当たりの資金収支計算書

(単位:千円)

	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
1. 経常的収支	891,612	865,801	242	235
2. 公共資産整備収支	△ 186,488	△ 210,442	△ 51	△ 57
3. 投資・財務的収支	△ 729,538	△ 511,174	△ 198	△ 139
当期収支	△ 24,414	144,185	△ 7	39
期首資金残高	233,641	1,643,146	64	447
期末資金残高	209,227	1,787,331	57	486

「資金収支計算書の概略説明」(普通会計ベース)

資金収支計算書は、キャッシュフローと言われるもので、「キャッシュ=お金」の「フロー=流れ」を明らかにします。町の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、町のどのような活動に資金が必要なのを知ることができます。

- ① 経常的収支は、人件費や物件費などの支出と税収や地方交付税などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。  
 経常的収支額は、8億9,161万円の黒字となっており、これは公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。
- ② 公共資産整備収支は、公共資産の整備などによる支出と、その財源である補助金・借入金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されています。  
 公共資産整備収支額は1億8,649万円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち税金等で賄われたことを表しています。
- ③ 投資・財務的支出は、出資、基金の積立、地方債償還額などによる支出と、その財源である補助金等の収入が計上されており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況が表示されています。  
 投資・財務的収支額は7億2,954万円の赤字となっていますが、これは税金や地方交付税などの経常収支で賄われたことを表しています。

## 【財務書類に基づく財務分析】

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。また地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

#### 社会資本形成の世代間負担比率

項 目	平成22年度	平成23年度
公共資産合計	18,546,921	17,956,482
純資産合計	15,847,489	15,643,412
地方債残高	3,626,293	3,445,349
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	85.4%	87.1%
社会資本形成の将来世代負担比率	19.6%	19.2%

### (2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

#### 歳入額対資産比率

項 目	平成22年度	平成23年度
歳入総額	4,050,795	3,655,108
資産合計	20,318,146	19,913,957
歳入総額対資産比率(年)	5.0	5.4

### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

#### 有形固定資産の行政目的別割合の推移

行政目的	平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	9,779,479	52.8%	9,574,985	53.4%
②教育	2,593,003	14.0%	2,532,479	14.1%
③福祉	654,833	3.5%	607,557	3.4%
④環境衛生	1,146,043	6.2%	1,087,418	6.1%
⑤産業振興	3,284,358	17.8%	3,142,080	17.5%
⑥消防	138,523	0.7%	122,302	0.7%
⑦総務	923,971	5.0%	869,315	4.8%
有形固定資産合計	18,520,210	100.0%	17,936,136	100.0%

### (4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

資産老朽化比率

項目	平成22年度	平成23年度
償却資産取得価額	35,310,630	35,577,377
減価償却累計額	17,343,767	18,194,588
資産老朽化率	49.1%	51.1%

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率(%) = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

受益者負担比率

項目	平成22年度	平成23年度
経常収益	110,649	125,390
経常行政コスト	3,150,235	3,060,237
受益者負担比率	3.5%	4.1%

(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

行政コスト対公共資産比率(%) = 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

行政コスト対公共資産比率

項目	平成22年度	平成23年度
経常行政コスト	3,150,235	3,060,237
公共資産	18,546,921	17,956,482
行政コスト対公共資産比率	17.0%	17.0%

(7) 行政コスト対税収等比較

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

行政コスト対税収等比率(%) = 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源等の列)) × 100

行政コスト対税収等比率

項 目	平成22年度	平成23年度
純経常行政コスト	3,039,586	2,934,847
一般財源	2,522,543	2,481,092
補助金等受け入れ	422,812	294,821
行政コスト対税収等比率	103.2%	105.7%

(8) 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

自治体が抱えている借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばなりませんので、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高 ÷ 経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

地方債の償還可能年数

項 目	平成22年度	平成23年度
地方債残高	3,626,293	3,445,349
経常的収支額	1,013,286	891,612
(控除)地方債発行額	231,961	199,804
(控除)基金取崩額	3,811	116,025
地方債の償還可能年数	4.7年	6.0年

(9) プライマリーバランス(基礎的財政収支)

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは、地方債の発行や償還及び財政調整基金等の取崩しや積立額を除いた財政収支で表されます。

基礎的財政収支(プライマリーバランス) = 「歳入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額)」 - 「歳出総額 - (地方債元利償還額 + 財政調整基金等の積立額)」

基礎的財政収支

項 目	平成22年度	平成23年度
歳入総額	4,050,795	3,655,108
(控除)繰越金	326,945	233,641
(控除)地方債発行額	420,561	243,404
(控除)財政調整基金等取崩額	3,811	116,025
歳出総額	3,817,154	3,445,881
(控除)地方債元利償還額	487,202	478,785
(控除)財政調整基金等の積立額	372,699	295,381
基礎的財政収支	342,225	390,323

## 財務書類4表の中で使われている主な用語解説

貸借対照表の解説	内容解説
公共資産	町が所有している資産(庁舎・道路・公園・学校等)のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる資産です。
投資及び出資金	関係団体等への出資金及び出えん金の現在高
長期延滞債権	町税等の収入未済額のうち、1年を超えて回収がなされていない額
回収不能見込額	長期延滞債権のうち、時効等の理由により、回収が困難であると見込まれる町税等の額
現金預金	流動性の高い基金である「財政調整基金(年度間の財政の不均衡を調整するための積立金)及び「減債基金(地方債の償還を計画的に行うための積立金)」、形式収支に相当する「歳計現金」の額
未収金	町税等の収入未済額のうち、未納期間が1年を超えていないものの額
地方債	地方債現在高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した額
退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込み額
翌年度償還予定地方債	地方債現在高のうち翌年度に予定されている元金償還額
賞与引当金	翌年度6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担相当額(4/6ヶ月分)

行政コスト計算書の解説	内容解説
人件費	給与費等から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた額
退職手当引当金繰入等	退職手当負担金及び当該年度に引当金として新たに繰入れた額など
賞与引当金繰入額	当該年度に貸借対照表に計上した賞与引当金の額
物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの額
維持補修費	施設などの維持補修に要する額
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い価値が減少したと認められる額
社会保障給付費	子ども手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置等に要する額
補助金等	各種団体に対する補助金等の額
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する支出額
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記された「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債による支出額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった町税等の額

純資産変動計算書の解説	内容解説
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表における純資産残高
純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コスト(マイナス計上)
地方税	町税
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、諸収入等
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金のうち公共資産形成の財源となった額
公共資産除売却損益	公共資産を除売却した場合の帳簿価額と売却額の差額
資産評価替による変動額	資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額
期末純資産残高	当該年度の貸借対照表における純資産残高

資金収支計算書の解説	内容解説
経常的収支の部	経常的な行政活動から発生する収支の額
公共資産整備収支の部	公共資産の整備に係る収支の額
投資・財務的収支の部	地方債の元利償還、発行額等の収支の額
基礎的財政収支	プライマリーバランスとも言われ、町債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、町の財政が健全かどうかを表す指標です。プライマリーバランスがマイナス(赤字)だと、「借金をしなければ必要な事業を行う資金を賅えない」状態となります。

平成23年度 高野町 普通会計

貸借対照表 (全体)

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,025,899
①生活インフラ・国土保全	9,574,985	(2) 長期未払金	
②教育	2,532,479	①物件の購入等	0
③福祉	607,557	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,087,418	③その他	0
⑤産業振興	3,142,080	長期未払金計	0
⑥消防	122,302	(3) 退職手当引当金	784,265
⑦総務	869,315	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	17,936,136	固定負債合計	3,810,164
(2) 売却可能資産	20,346		
公共資産合計	17,956,482		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	419,450
①投資及び出資金	5,145	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	5,145	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	40,931
(3) 基金等		流動負債合計	460,381
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	291,403	<b>負債合計</b>	<b>4,270,545</b>
③土地開発基金	95,776		
④その他定額運用基金	0	<b>[純資産の部]</b>	
⑤退職手当組合積立金	45,154	1 公共資産等整備国庫補助金等	3,749,418
基金等計	432,333	2 公共資産等整備一般財源等	12,617,318
(4) 長期延滞債権	22,997	3 その他一般財源等	△ 683,212
(5) 回収不能見込額	△ 3,810	4 資産評価差額	△ 40,112
投資等合計	456,665	<b>純資産合計</b>	<b>15,643,412</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,132,196		
②減債基金	156,025		
③歳計現金	209,227		
現金預金計	1,497,448		
(2) 未収金			
①地方税	2,840		
②その他	2,158		
③回収不能見込額	△ 1,636		
未収金計	3,362		
流動資産合計	1,500,810		
<b>資産合計</b>	<b>19,913,957</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>19,913,957</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	375,142 千円
②教育	72,876 千円
③福祉	16,610 千円
④環境衛生	0 千円
⑤産業振興	293,029 千円
⑥消防	1,832 千円
⑦総務	187,005 千円
計	946,494 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	205,922 千円
②地方債	57,956 千円
③一般財源等	682,616 千円
計	946,494 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,449,996千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	5,219,972 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,445,349 千円	3,445,349 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	710,894 千円		710,894 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	324,618 千円		324,618 千円
退職手当負担見込額	739,111 千円	739,111 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	5,273,685 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,755,503 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	555,082 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,963,100 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 53,713 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は553,347千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は18,194,588千円です。

平成23年度 高野町 普通会計  
行政コスト計算書 (全体)

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	696,898	22.8%	44,670	67,373	59,848	36,010	26,527	134,447	267,561	60,462		0
	(2)退職手当引当金繰入等	29,196	1.0%	1,562	3,341	3,192	1,947	1,387	6,035	11,047	685		0
	(3)賞与引当金繰入額	40,931	1.3%	1,785	4,077	3,617	2,202	1,601	8,055	16,019	3,575		0
	小 計	767,025	25.1%	48,017	74,791	66,657	40,159	29,515	148,537	294,627	64,722		0
2	(1)物件費	511,455	16.7%	5,866	116,844	38,807	78,233	82,474	18,141	167,580	3,510		0
	(2)維持補修費	10,089	0.3%	44	3,931	518	443	1,287	225	3,641	0		0
	(3)減価償却費	850,821	27.8%	350,524	94,073	52,942	100,944	165,270	19,182	67,886			0
	小 計	1,372,365	44.8%	356,434	214,848	92,267	179,620	249,031	37,548	239,107	3,510		0
3	(1)社会保障給付	117,975	3.9%		1,091	116,662	222						0
	(2)補助金等	222,680	7.3%	1,409	16,183	54,565	72,301	28,954	13,633	34,721	914		0
	(3)他会計等への支出額	467,433	15.3%	25,000	0	219,790	211,343	11,300	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	48,995	1.6%	0	1,613	9,610	0	12,549	0	25,223			0
	小 計	857,083	28.0%	26,409	18,887	400,627	283,866	52,803	13,633	59,944	914		0
4	(1)支払利息	54,437	1.8%								54,437		0
	(2)回収不能見込計上額	9,327	0.3%									9,327	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小 計	63,764	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	54,437	9,327	0
経 常 行 政 コ ス ト a	3,060,237		430,860	308,526	559,551	503,645	331,349	199,718	593,678	69,146	54,437	9,327	0
( 構 成 比 率 )			14.1%	10.1%	18.3%	16.5%	10.8%	6.5%	19.4%	2.3%	1.8%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	84,887		18,740	1,041	5,247	17,818	1,186	1	3,600	0	0		0	37,254
2 分担金・負担金・寄附金 c	40,503		0	1,729	1,600	0	5,000	0	14,974	0	0		0	17,200
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	125,390		18,740	2,770	6,847	17,818	6,186	1	18,574	0	0		0	54,454
d/a	4.10%		4.3%	0.9%	1.2%	3.5%	1.9%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-	2,934,847		412,120	305,756	552,704	485,827	325,163	199,717	575,104	69,146	54,437	9,327	0	△ 54,454

平成23年度 高野町 普通会計  
純資産変動計算書(全体)

(自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	15,847,489	3,886,836	12,872,348	△ 874,913	△ 36,782
純経常行政コスト	△ 2,934,847			△ 2,934,847	
一般財源					
地方税	390,788			390,788	
地方交付税	1,886,760			1,886,760	
その他行政コスト充当財源	203,544			203,544	
補助金等受入	348,661	53,840		294,821	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 103,354			△ 103,354	
公共資産除売却損益	7,700			7,700	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			170,854	△ 170,854	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			109,504	△ 109,504	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 114,047	114,047	
減価償却による財源増		△ 191,258	△ 659,563	850,821	
地方債償還等に伴う財源振替			280,522	△ 280,522	
資産評価替えによる変動額	△ 3,330				△ 3,330
無償受贈資産受入	0				0
その他	1		△ 42,300	42,301	
期末純資産残高	15,643,412	3,749,418	12,617,318	△ 683,212	△ 40,112



平成23年度 高野町 普通会計  
資金収支計算書(全体)

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	822,646
物件費	511,455
社会保障給付	117,975
補助金等	222,680
支払利息	54,437
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	407,884
その他支出	113,443
支出合計	2,250,520
地方税	390,597
地方交付税	1,886,760
国県補助金等	271,693
使用料・手数料	41,992
分担金・負担金・寄附金	37,251
諸収入	89,994
地方債発行額	199,804
基金取崩額	116,025
その他収入	108,016
収入合計	3,142,132
経常的収支額	891,612

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	263,712
公共資産整備補助金等支出	48,995
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,180
支出合計	314,887
国県補助金等	76,968
地方債発行額	43,600
基金取崩額	0
その他収入	7,831
収入合計	128,399
公共資産整備収支額	△ 186,488

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	100,000
基金積立額	298,732
定額運用基金への繰出支出	25
他会計等への公債費充当財源繰出支出	57,369
地方債償還額	424,348
長期未払金支払支出	0
支出合計	880,474
国県補助金等	0
貸付金回収額	100,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	7,700
その他収入	43,236
収入合計	150,936
投資・財務的収支額	△ 729,538

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 24,414
期首歳計現金残高	233,641
期末歳計現金残高	209,227

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		3,421,467 千円
地方債発行額	△	243,404
財政調整基金等取崩額	△	116,025
支出総額	△	3,445,881
地方債元利償還額		478,785
財政調整基金等積立額		295,381
基礎的財政収支		<u>390,323 千円</u>

平成23年度 高野町 普通会計  
貸借対照表（住民一人当たり）

（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	823
①生活インフラ・国土保全	2,603	(2) 長期未払金	
②教育	688	①物件の購入等	0
③福祉	165	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	296	③その他	0
⑤産業振興	854	長期未払金計	0
⑥消防	33	(3) 退職手当引当金	213
⑦総務	236	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	4,875	固定負債合計	1,036
(2) 売却可能資産	6		
公共資産合計	4,881		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	114
①投資及び出資金	1	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	11
(3) 基金等		流動負債合計	125
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	79	<b>負債合計</b>	<b>1,161</b>
③土地開発基金	26		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	12		
基金等計	117	<b>[純資産の部]</b>	
(4) 長期延滞債権	6	1 公共資産等整備国県補助金等	1,019
(5) 回収不能見込額	△1	2 公共資産等整備一般財源等	3,430
投資等合計	123	3 その他一般財源等	△186
		4 資産評価差額	△11
3 流動資産		<b>純資産合計</b>	<b>4,252</b>
(1) 現金預金			
①財政調整基金	308		
②減債基金	42		
③歳計現金	57		
現金預金計	407		
(2) 未収金			
①地方税	1		
②その他	1		
③回収不能見込額	0		
未収金計	2		
流動資産合計	409		
<b>資産合計</b>	<b>5,413</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>5,413</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	102千円
②教育	20千円
③福祉	5千円
④環境衛生	0千円
⑤産業振興	80千円
⑥消防	0千円
⑦総務	51千円
計	258千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	56千円
②地方債	16千円
③一般財源等	186千円
計	258千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0千円
③その他	0千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち666千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,418千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	936千円	936千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	193千円		193千円
一部事務組合等地方債負担見込額	88千円		88千円
退職手当負担見込額	201千円	201千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	1,433千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	477千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	151千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	805千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△15千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は150千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は4,946千円です。

平成23年度 高野町 普通会計  
行政コスト計算書（住民一人当たり）

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	190	22.8%	13	18	16	10	7	36	73	17		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	8	1.0%	0	1	1	1	0	2	3	0		0	
	(3)賞与引当金繰入額	10	1.3%	0	1	1	1	0	2	4	1		0	
	小 計	208	25.1%	13	20	18	12	7	40	80	18		0	
2	(1)物件費	140	16.7%	2	32	11	21	22	5	46	1		0	
	(2)維持補修費	2	0.3%	0	1	0	0	0	0	1	0			
	(3)減価償却費	231	27.8%	95	26	14	27	46	5	18				
	小 計	373	44.8%	97	59	25	48	68	10	65	1		0	
3	(1)社会保障給付	32	3.9%		0	32	0							
	(2)補助金等	60	7.3%	0	4	15	20	8	4	9	0		0	
	(3)他会計等への支出額	127	15.3%	7	0	60	57	3	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	13	1.6%	0	0	3	0	3	0	7			0	
	小 計	232	28.0%	7	4	110	77	14	4	16	0		0	
4	(1)支払利息	15	1.8%								15			
	(2)回収不能見込計上額	3	0.3%									3		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小 計	18	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	15	3	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				117	83	153	137	89	54	161	19	15	3	0
( 構 成 比 率 )				14.1%	10.1%	18.3%	16.5%	10.8%	6.5%	19.4%	2.3%	1.8%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	23		5	0	2	5	0	0	1	0	0	0	10	
2	分担金・負担金・寄附金 c	10		0	0	0	0	1	0	4	0	0	0	5	
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		33		5	0	2	5	1	0	5	0	0	0	15	
d/a		4.10%		4.3%	0.9%	1.2%	3.5%	1.9%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		798		112	83	151	132	88	54	156	19	15	3	0	△ 15

平成23年度 高野町 普通会計  
純資産変動計算書(住民一人当たり)

(自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	4,307	1,056	3,499	△ 238	△ 10
純経常行政コスト	△ 798			△ 798	
一般財源					
地方税	106			106	
地方交付税	513			513	
その他行政コスト充当財源	56			56	
補助金等受入	95	15		80	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 28			△ 28	
公共資産除売却損益	2			2	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			46	△ 46	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			30	△ 30	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 31	31	
減価償却による財源増		△ 52	△ 179	231	
地方債償還等に伴う財源振替			76	△ 76	
資産評価替えによる変動額	△ 1				△ 1
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		△ 11	11	
期末純資産残高	4,252	1,019	3,430	△ 186	△ 11

平成23年度 高野町 普通会計  
資金収支計算書(住民一人あたり)

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	223
物件費	139
社会保障給付	32
補助金等	61
支払利息	15
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	111
その他支出	31
支出合計	612
地方税	106
地方交付税	513
国県補助金等	74
使用料・手数料	11
分担金・負担金・寄附金	10
諸収入	24
地方債発行額	54
基金取崩額	32
その他収入	30
収入合計	854
経常的収支額	242

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	72
公共資産整備補助金等支出	13
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1
支出合計	86
国県補助金等	21
地方債発行額	12
基金取崩額	0
その他収入	2
収入合計	35
公共資産整備収支額	△ 51

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	27
基金積立額	81
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	16
地方債償還額	115
長期未払金支払支出	0
支出合計	239
国県補助金等	0
貸付金回収額	27
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2
その他収入	12
収入合計	41
投資・財務的収支額	△ 198

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 7
期首歳計現金残高	64
期末歳計現金残高	57

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		930 千円
地方債発行額	△	66
財政調整基金等取崩額	△	32
支出総額	△	937
地方債元利償還額		130
財政調整基金等積立額		80
基礎的財政収支		<u>105</u> 千円

平成23年度 高野町 連結会計  
連結貸借対照表(全体)

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	10,916,701	①普通会計地方債	3,025,899
②教育	2,532,479	②公営事業地方債	1,420,483
③福祉	627,637	地方公共団体計	4,446,382
④環境衛生	4,029,960	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,476,201	①一部事務組合・広域連合地方債	306,704
⑥消防	122,302	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	870,459	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	306,704
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	22,575,739	(4) 引当金	1,100,455
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	1,100,455
(3) 売却可能資産	20,346	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	22,596,085	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	5,853,541
(1) 投資及び出資金	5,145	2 流動負債	
(2) 貸付金	15	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	643,204	①地方公共団体	543,455
(4) 長期延滞債権	38,287	②関係団体	18,738
(5) その他	42,145	翌年度償還予定額計	562,193
(6) 回収不能見込額	△ 8,316	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	720,480	(3) 未払金	13,050
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	1,787,331	(5) 賞与引当金	60,210
(2) 未収金	59,947	(6) その他	1,255
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	636,708
(4) その他	16,155	負債合計	6,490,249
(5) 回収不能見込額	△ 5,977	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	1,857,456	純資産合計	18,683,772
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	25,174,021
資産合計	25,174,021		

平成23年度 高野町 連結会計  
連結行政コスト計算書(全体)

〔自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,090,275	19.2%	49,411	67,373	167,705	315,215	26,527	134,447	269,083	60,514		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	55,128	1.0%	2,459	3,341	10,265	19,913	1,387	6,035	11,043	685		0	
	(3)賞与引当金繰入額	60,209	1.1%	2,115	4,077	8,496	16,225	1,601	8,055	16,063	3,577		0	
	小計	1,205,612	21.2%	53,985	74,791	186,466	351,353	29,515	148,537	296,189	64,776		0	
2	(1)物件費	894,018	15.7%	62,528	116,844	92,822	342,554	88,827	18,141	168,785	3,517		0	
	(2)維持補修費	22,318	0.4%	2,767	3,931	673	8,623	2,458	225	3,641	0		0	
	(3)減価償却費	1,035,189	18.2%	390,147	94,073	53,297	230,440	179,920	19,182	68,130	0		0	
	小計	1,951,525	34.3%	455,442	214,848	146,792	581,617	271,205	37,548	240,556	3,517	0	0	
3	(1)社会保障給付	1,921,042	33.8%		1,091	1,919,729	222						0	
	(2)補助金等	339,573	6.0%	3,287	16,183	214,593	27,230	28,954	13,633	34,929	764		0	
	(3)他会計等への支出額	76,060	1.3%	0	0	66,560	9,500	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	48,995	0.9%	0	1,613	9,610	0	12,549	0	25,223	0		0	
	小計	2,385,670	42.0%	3,287	18,887	2,210,492	36,952	41,503	13,633	60,152	764		0	
4	(1)支払利息	106,554	1.9%								106,554			
	(2)回収不能見込計上額	15,079	0.3%									15,079		
	(3)その他行政コスト	19,560	0.3%	0	0	12,833	6,727	0	0	0	0		0	
	小計	141,193	2.5%	0	0	12,833	6,727	0	0	0	106,554	15,079	0	
経常行政コスト a				512,714	308,526	2,556,583	976,649	342,223	199,718	596,897	69,057	106,554	15,079	0
(構成比率)				9.0%	5.4%	45.0%	17.2%	6.0%	3.5%	10.5%	1.2%	1.9%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	89,679		18,740	1,041	5,277	17,818	1,186	1	3,600	0	0	0	42,016	
2	分担金・負担金・寄附金	987,449		100	1,729	940,190	0	5,000	0	15,304	0	0	0	25,126	
3	保険料	213,187				213,187									
4	事業収益	567,009		95,825	0	10,563	454,672	2,642	0	0	0	3,307	0		
5	その他特定行政サービス収入	41,812		69	0	37,046	4,697	0	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		1,899,136		114,734	2,770	1,206,263	477,187	8,828	1	18,904	0	3,307	0	67,142	
b/a		33.4%		22.4%	0.9%	47.2%	48.9%	2.6%	0.0%	3.2%	0.0%	3.1%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		3,784,864		397,980	305,756	1,350,320	499,462	333,395	199,717	577,993	69,057	103,247	15,079	0	△ 67,142

平成23年度 高野町 連結会計  
連結純資産変動計算書(全体)

( 自 平成23年4月 1 日 )  
( 至 平成24年3月31日 )

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	18,905,191
純経常行政コスト	△ 3,784,864
一般財源	
地方税	390,788
地方交付税	1,886,760
その他行政コスト充当財源	213,422
補助金等受入	1,154,682
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 103,354
公共資産除売却損益	7,700
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	18,740
資産評価替えによる変動額	△ 3,330
無償受贈資産受入	0
その他	△ 1,963
期末純資産残高	18,683,772



平成23年度 高野町 連結会計  
連結資金収支計算書(全体)

(自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,266,139
物件費	920,436
社会保障給付	1,921,042
補助金等	337,019
支払利息	106,554
その他支出	216,398
支出合計	4,767,588
地方税	390,597
地方交付税	1,886,760
国県補助金等	1,069,314
使用料・手数料	42,398
分担金・負担金・寄附金	981,622
保険料	213,179
事業収入	585,300
諸収入	110,888
地方債発行額	199,804
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	18,273
その他収入	135,254
収入合計	5,633,389
経常的収支額	865,801

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	306,032
公共資産整備補助金等支出	48,995
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	355,027
国県補助金等	85,368
地方債発行額	51,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	8,017
収入合計	144,585
公共資産整備収支額	△ 210,442

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	100,012
基金積立額	10,004
定額運用基金への繰出支出	25
地方債償還額	625,430
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	735,471
国県補助金等	0
貸付金回収額	100,018
基金取崩額	0
地方債発行額	72,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	7,700
収益事業純収入	0
その他収入	43,679
収入合計	224,297
投資・財務的収支額	△ 511,174

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	144,185
期首資金残高	1,643,146
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,787,331

平成23年度 高野町 連結会計  
連結貸借対照表(住民一人当たり)

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,967	①普通会計地方債	823
②教育	688	②公営事業地方債	386
③福祉	171	地方公共団体計	1,209
④環境衛生	1,095	(2) 関係団体	
⑤産業振興	945	①一部事務組合・広域連合地方債	83
⑥消防	33	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	237	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	83
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	6,136	(4) 引当金	299
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	299
(3) 売却可能資産	6	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	6,142	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	1,591
(1) 投資及び出資金	1	2 流動負債	
(2) 貸付金	0	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	175	①地方公共団体	149
(4) 長期延滞債権	10	②関係団体	5
(5) その他	12	翌年度償還予定額計	154
(6) 回収不能見込額	△ 2	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	196	(3) 未払金	4
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	486	(5) 賞与引当金	16
(2) 未収金	16	(6) その他	0
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	174
(4) その他	4	負債合計	1,765
(5) 回収不能見込額	△ 1	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	505	純資産合計	5,078
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	6,843
資産合計	6,843		

### 連結行政コスト計算書(住民一人当たり)

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	297	19.2%	13	18	46	87	7	37	73	16	/	0
	(2)退職手当等引当金繰入等	15	1.0%	1	1	3	5	0	2	3	0	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	16	1.1%	1	1	3	4	0	2	4	1	/	0
	小計	328	21.2%	15	20	52	96	7	41	80	17	/	0
2	(1)物件費	243	15.7%	17	32	25	93	24	4	46	2	/	0
	(2)維持補修費	6	0.4%	1	1	0	2	1	0	1	0	/	0
	(3)減価償却費	282	18.2%	106	26	14	63	49	5	19	/	/	0
	小計	531	34.3%	124	59	39	158	74	9	66	2	0	0
3	(1)社会保障給付	522	33.8%	/	0	522	0	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	92	6.0%	1	4	58	7	9	4	9	0	/	0
	(3)他会計等への支出額	21	1.3%	0	0	18	3	0	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	13	0.9%	0	0	3	0	3	0	7	/	/	0
	小計	648	42.0%	1	4	601	10	12	4	16	0	/	0
4	(1)支払利息	29	1.9%	/	/	/	/	/	/	/	29	/	0
	(2)回収不能見込計上額	4	0.3%	/	/	/	/	/	/	/	/	4	0
	(3)その他行政コスト	5	0.3%	0	0	3	2	0	0	0	/	/	0
	小計	38	2.5%	0	0	3	2	0	0	0	0	29	4
経常行政コスト a	1,545	/	140	83	695	266	93	54	162	19	29	4	0
(構成比率)	/	/	9.0%	5.4%	45.0%	17.2%	6.0%	3.5%	10.5%	1.2%	1.9%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	24	/	6	0	1	5	0	0	1	0	0	/	0	11
2 分担金・負担金・寄附金	268	/	0	0	256	0	1	0	4	0	0	/	0	7
3 保険料	58	/	/	/	58	/	/	/	/	/	/	/	/	/
4 事業収益	155	/	26	0	3	124	1	0	0	0	1	/	0	/
5 その他特定行政サービス収入	11	/	0	0	10	1	0	0	0	0	0	/	0	0
6 他会計補助金等	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0	0	/	0	0
経常収益 b	516	/	32	0	328	130	2	0	5	0	1	/	0	18
b/a	33.4%	/	22.4%	0.9%	47.2%	48.9%	2.6%	0.0%	3.2%	0.0%	3.1%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-b	1,029	/	108	83	367	136	91	54	157	19	28	4	0	△ 18

# 連結純資産変動計算書(住民一人当たり)

〔 自 平成23年4月 1 日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	5,139
純経常行政コスト	△ 1,029
一般財源	
地方税	106
地方交付税	513
その他行政コスト充当財源	58
補助金等受入	314
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 28
公共資産除売却損益	2
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	5
資産評価替えによる変動額	△ 1
無償受贈資産受入	0
その他	△ 1
期末純資産残高	5,078

平成23年度 高野町 連結会計  
連結資金収支計算書(住民一人当たり)

(自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	344
物件費	250
社会保障給付	522
補助金等	92
支払利息	29
その他支出	59
支出合計	1,296
地方税	106
地方交付税	513
国県補助金等	291
使用料・手数料	11
分担金・負担金・寄附金	267
保険料	58
事業収入	159
諸収入	30
地方債発行額	54
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	5
その他収入	37
収入合計	1,531
経常的収支額	235

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	83
公共資産整備補助金等支出	13
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	96
国県補助金等	23
地方債発行額	14
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	2
収入合計	39
公共資産整備収支額	△ 57

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	27
基金積立額	3
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	170
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	200
国県補助金等	0
貸付金回収額	27
基金取崩額	0
地方債発行額	20
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2
収益事業純収入	0
その他収入	12
収入合計	61
投資・財務的収支額	△ 139

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	39
期首資金残高	447
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	486